

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,902,466	2,930,516	5,700,664
経常利益 (千円)	507,571	493,800	971,424
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	315,647	445,234	506,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,547	458,979	474,320
純資産額 (千円)	13,233,777	13,408,827	13,342,164
総資産額 (千円)	18,709,109	20,561,878	20,406,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.14	34.05	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	65.2	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,842	298,709	1,150,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,408	50,307	87,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,605	890,408	1,678,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,537,259	3,859,106	4,505,037

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.36	23.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念などを背景に輸出の減少や株価下落による消費マインドの低下、設備投資の減少、在庫調整などがあったものの、企業収益の回復や人手不足に伴う所得雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第32期は年度方針として「第二創業への第一歩」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,930百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益473百万円（同8.0%増）、経常利益493百万円（同2.7%減）、和解金の一部の入金があり196百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は445百万円（同41.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、版画売上において出荷が前期を下回ったことやグッズ事業が低調に推移したことにより売上高は1,871百万円（同3.0%減）となり、同要因及びグッズ事業の滞在庫が増加したことにより営業利益は134百万円（同35.3%減）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は470百万円（同22.9%増）、営業利益は264百万円（同28.6%増）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

しかしながら、プライダルの売上が前年を下回ったことにより売上高は357百万円（同7.2%減）となったものの、コスト削減により営業損失は12百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に
にした質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた
営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は241百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、営業利益は35百万円（前年同四半期は2百万円
の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利
益の計上等の増加要因よりも売上債権の増加等の減少要因が多く、前連結会計年度末より645百万円減少し、3,859百
万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は298百万円（前年同期は594百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増
加額897百万円及びたな卸資産の増加額275百万円等の減少要因があったものの、和解金の受取額715百万円及び税金
等調整前四半期純利益686百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収に
よる収入52百万円及び出資金の分配による収入17百万円等の増加要因があったものの、貸付けによる支出84百万円及
び有形固定資産の取得による支出15百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は890百万円（前年同期は248百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の
純減額446百万円、長期借入金の返済による支出50百万円及び配当金の支払額392百万円等の減少要因があったこと
によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,370	41.19
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	342	2.21
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 オリエントコーポ レーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
久良木 利光	福岡県三潁郡	173	1.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	141	0.91
梅田 泰行	京都府京丹後市	140	0.90
大田 昭彦	東京都立川市	140	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	122	0.79
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
計	-	8,260	53.42

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,100	130,741	-
単元未満株式	普通株式 3,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,741	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビパン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,034	3,859,102
受取手形及び売掛金	8,581,429	9,478,431
営業貸付金	629,705	649,954
商品及び製品	3,777,818	3,511,054
仕掛品	8,805	24,168
原材料及び貯蔵品	33,812	41,142
前払費用	72,911	89,660
繰延税金資産	952,322	936,910
その他	337,787	461,891
貸倒引当金	183,949	176,337
流動資産合計	18,715,676	18,875,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,396,263	1,405,457
減価償却累計額	1,102,082	1,114,437
建物及び構築物(純額)	294,180	291,019
土地	227,722	227,722
リース資産	12,378	12,378
減価償却累計額	4,813	6,051
リース資産(純額)	7,564	6,326
建設仮勘定	28,270	-
その他	347,917	358,932
減価償却累計額	300,421	310,321
その他(純額)	47,496	48,610
有形固定資産合計	605,233	573,678
無形固定資産		
その他	21,913	60,323
無形固定資産合計	21,913	60,323
投資その他の資産		
投資有価証券	375,055	368,537
敷金及び保証金	193,132	192,898
繰延税金資産	282,262	271,797
その他	273,784	276,485
貸倒引当金	60,544	57,822
投資その他の資産合計	1,063,691	1,051,896
固定資産合計	1,690,838	1,685,899
資産合計	20,406,514	20,561,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,233	359,331
短期借入金	2,395,000	1,948,218
未払法人税等	130,598	235,281
前受金	903,790	1,083,029
割賦利益繰延	2,025,592	2,234,322
賞与引当金	55,190	59,973
返品調整引当金	14,372	16,299
その他	554,055	570,752
流動負債合計	6,370,832	6,507,208
固定負債		
長期借入金	450,000	400,000
リース債務	8,048	6,737
退職給付に係る負債	106,412	108,708
資産除去債務	127,017	128,356
その他	2,040	2,040
固定負債合計	693,518	645,842
負債合計	7,064,350	7,153,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,240,741	6,293,660
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,274,151	13,327,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,075	119,846
退職給付に係る調整累計額	41,063	38,090
その他の包括利益累計額合計	68,012	81,756
純資産合計	13,342,164	13,408,827
負債純資産合計	20,406,514	20,561,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2,902,466	2,930,516
売上原価	1,167,817	1,144,878
売上総利益	1,734,648	1,785,638
販売費及び一般管理費	1,296,474	1,312,597
営業利益	438,174	473,041
営業外収益		
受取利息	404	1,837
受取配当金	2,907	3,310
貸倒引当金戻入額	-	10,324
為替差益	46,694	-
投資事業組合運用益	11,746	874
その他	9,844	10,122
営業外収益合計	71,596	26,469
営業外費用		
支払利息	921	4,642
為替差損	-	226
その他	1,278	840
営業外費用合計	2,199	5,709
経常利益	507,571	493,800
特別利益		
受取和解金	-	196,134
特別利益合計	-	196,134
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,886
減損損失	579	672
投資有価証券評価損	-	1,078
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
特別損失合計	7,070	3,636
税金等調整前四半期純利益	500,501	686,298
法人税、住民税及び事業税	147,916	216,953
法人税等調整額	36,936	24,109
法人税等合計	184,853	241,063
四半期純利益	315,647	445,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,647	445,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	315,647	445,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,941	10,771
退職給付に係る調整額	2,841	2,973
その他の包括利益合計	15,099	13,744
四半期包括利益	300,547	458,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,547	458,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,501	686,298
減価償却費	19,554	31,553
減損損失	579	672
受取和解金	-	196,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,509	10,333
受取利息及び受取配当金	3,311	5,147
資金原価及び支払利息	5,453	12,722
為替差損益(は益)	45,952	3,925
売上債権の増減額(は増加)	1,049,992	897,002
営業貸付金の増減額(は増加)	13,156	20,249
たな卸資産の増減額(は増加)	53,963	275,305
仕入債務の増減額(は減少)	30,820	67,098
賞与引当金の増減額(は減少)	3,882	4,783
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,565	6,684
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,494	1,927
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,078
投資事業組合運用損益(は益)	11,746	874
店舗閉鎖損失	-	1,886
前払費用の増減額(は増加)	2,055	16,749
割賦利益繰延の増減額(は減少)	234,765	208,729
その他	193,461	97,980
小計	187,794	296,455
利息及び配当金の受取額	3,311	5,147
利息の支払額	5,453	12,722
和解金の受取額	-	715,510
法人税等の支払額	404,906	112,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,842	298,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,384	15,405
無形固定資産の取得による支出	13,707	15,150
投資有価証券の取得による支出	-	160
敷金及び保証金の差入による支出	5,660	1,274
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	930
出資金の分配による収入	28,250	17,600
貸付けによる支出	50,990	84,000
貸付金の回収による収入	3,390	52,400
その他	692	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,408	50,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	207,218	446,781
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	50,000
配当金の支払額	457,702	392,316
その他	910	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,605	890,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,952	3,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,693	645,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,952	4,505,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537,259	3,859,106

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	18,327千円	1,815千円
割賦売掛金	8,439,215	9,375,431

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
会場費	165,557千円	147,703千円
広告宣伝費	204,164	199,443
給与・賞与手当	281,895	300,544
貸倒引当金繰入額	7,187	-
賞与引当金繰入額	43,457	47,248
退職給付費用	14,834	14,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,537,256千円	3,859,102千円
有価証券	3	3
現金及び現金同等物	3,537,259	3,859,106

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	35	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	392,316	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,929,448	378,258	378,908	215,850	2,902,466	-	2,902,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	4,445	6,943	-	11,439	11,439	-
計	1,929,498	382,703	385,852	215,850	2,913,905	11,439	2,902,466
セグメント利益 又は損失()	208,701	205,411	19,175	2,988	397,926	40,247	438,174

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額40,247千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は579千円であります。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,871,402	465,606	351,637	241,870	2,930,516	-	2,930,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4,774	6,246	-	11,021	11,021	-
計	1,871,402	470,380	357,883	241,870	2,941,538	11,021	2,930,516
セグメント利益 又は損失()	134,935	264,167	12,700	35,051	421,453	51,587	473,041

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額51,587千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は672千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円14銭	34円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	315,647	445,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	315,647	445,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....196,158千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。